

# 市長らの証人喚問を提案

## 市議会百条委自公がすべての調査内容を決める

鶴岡市議会百条調査

特別委員会（佐藤博幸

委員長、他委員11人）

の第4回委員会が12

日、開かれました。

②選挙運動費用収支

報告書の記載、

③その他、本事業に

係る事項、の3点です。

自公が「パワハラア

ンケート」実施案

前回の委員会、自

公会派の多数決で「職

員アンケート」実施を

決めましたが、佐藤昌

哉委員と黒井浩之委員

（公明）の2人から、

実施案が提案されまし

た。

アンケートの内容

は、ハラズメントに関

する人事院の定義を掲

載し、

①市長からパ

ワハラと考える

言動を受けたこ

とがあるか、

②③その言動

の具体的な内

容、

④パワハラの

言動を目撃した

ことがあるか、

⑤⑥目撃した

言動の具体的な

内容、

⑦他の職員か

ら聞いたことが

あるか、

⑧⑨聞いたこ

とがある言動の

具体的な内容、

⑩100条調

査への意見、要

望です。

無記名では怪文書的  
情報収集のおそれ

提案された案では、

アンケートの提出は基

本的に無記名としまし

たが、委員から「10

0条調査のためのアン

ケートであり、無記名

では証人尋問する人が

特定されない。

他人の伝聞も集める

のでは、信憑性が失わ

れる」などの意見が出

されました。

新政クラブの委員

は、「パワハラ情報を

広く集める意義があ

る」などと主張し、記

名・無記名のどちらで

も良いとされました。

無記名のアンケート

では、怪文書的な情報

収集のおそれがありま

す。

全委員合意で進める  
べき

調査の方法につい

て、加藤鋺一副委員長

は、「多数決では、新

政クラブと公明の多数

で何でもできる。

100条調査権の乱

用を防ぐためにも、全

委員が合意した内容で

進めるべきだ」と意見

を述べました。

しかし、佐藤博幸委

員長は、議論の上で多

数決で決めるとし、そ

の結果、すべての調査

内容が、新政4人と公

明2人の計6人の賛成

多数で決まりました。

委員会では助言を行う

弁護士は、県弁護士会

に依頼し、酒田市の藤

井正寿弁護士を選任し

ました。

政活費不正疑惑の2

委員は資格あるか

最後に共産党の菅井

蔵委員から、「議員政

治倫理審査会で、不正

の疑惑があるとされた

委員は、100条調査

の委員に相応しくない

のではないかと意見

が出されました。

坂本昌栄議員は、「辞

書に書かれている通

り、不正は正しくない

事であり、子どもでも

理解している。

故意や意図的で在る

うがなからうが、不正

には違いない。存に値

する。

（2面につづく）

「戦争につながる敵基地攻撃能  
力」に反対の意見書で、賛否が  
分かれた鶴岡市議会（3/23）



# 政治倫理違反は存する

## 新政ク政活費問題 政倫審が全委員一致で確認

第3回鶴岡市議会議

員政治倫理審査会が8

日開かれました。

審査対象の五十嵐一

彦、石塚慶、渋谷耕一、

本間信一、本間新兵衛

各議員に対し、政治倫

理基準違反の存否につ

いて確認され、全委員

# 朝日新聞 鶴岡市空き家比率急増

## 市が空き家実態調査の結果公表

鶴岡市が令和2年度に行った空き家実態調査の結果が、12日に公表されました。

市全体の空き家棟数は3582棟で、前回は平成27年度(調査2)806棟より776棟増加です。

市内全体の家屋棟数5万6321棟に対する空き家比率では6.4%で、前回は1.3%増となっています。

旧町村別では、羽黒129棟で空き家比率3.9%と一番低く、続いて櫛引125棟で

4.1%、藤島262棟で6.3%、朝日164棟で9.6%、温海482棟で12.0%

と高くなっています。旧鶴岡市は2420棟で6.0%(内訳は市街地が1407棟で5.5%、郊外地は1013棟で7.1%)となっています。

特に朝日は、前回は約2倍の増加で、地域空き家比率が高い温海も、364棟から約4割近い増加が見られます。

人口減少が進む中でも、世帯数は4万5666となり、前回は327世帯と微増(0.7%)しています。

市町村合併を経て、生活圏の考え方や利便性など、とりわけ旧町村の中山間地域からの流出が、市街地や中心部周辺地への移住、さらに若い世代の核家族化が進み、その影響が空き家の増加につながっています。

約6割が「大規模修繕必要」「倒壊の危険性」

空き家の老朽度判定では、「大規模な修繕の必要性があるCランク(1961棟/54.7%)」が、市全体の半数を超え、「多少の修繕で再利用可能なBランク(1277棟/35.7%)」が3割台、「倒壊の危険性があるDランク(184棟/5.1%)」

人口減少でも世帯数は微増

一方で周辺部からの移住・新築等が推測される櫛引や藤島では、家屋数が約1.5倍に増えているため、空き家率の伸びは大きくありませんが、市では全体的に空き家率が上昇傾向にあると判断しています。

人口減少が進む中でも、世帯数は4万5666となり、前回は327世帯と微増(0.7%)しています。

市町村合併を経て、生活圏の考え方や利便性など、とりわけ旧町村の中山間地域からの流出が、市街地や中心部周辺地への移住、さらに若い世代の核家族化が進み、その影響が空き家の増加につながっています。

約6割が「大規模修繕必要」「倒壊の危険性」

空き家の老朽度判定では、「大規模な修繕の必要性があるCランク(1961棟/54.7%)」が、市全体の半数を超え、「多少の修繕で再利用可能なBランク(1277棟/35.7%)」が3割台、「倒壊の危険性があるDランク(184棟/5.1%)」

(1面のつづき) 『手引き』に沿わない請求では、政務活動費は税金であり、それを活用する立場の公人である以上、ルールは把握し運用するべきである」との意見を述べました。

菅原一浩議長から、「今後審査結果の報告に移るが、審査対象議員に対する措置の在り方についても検討を打ち出してほしい」旨の発言がありました。それを受け、具体的な措置を決定する前の論点整理の協議を行いました。

「修理の必要がほとんどいらないAランク(150棟/4.2%)」となっています。

特に地域別では、朝日で倒壊の危険があるDランクの危険空き家が、地域の空き家の約2割を占めています。解消数上回る新たな空き家発生

市では、所有者への適切な管理を求め、空き家の適切管理を行うランドバンク事業などの支援を進めてきました。

前回調査以降の5年間で、空き家の解消数が1309棟(解体639棟、入居・建替え670棟)され、以前より進んでいます。しかし、それを上回るペースで、新たな空き家が発生していることが分析されています。

持続可能な住宅政

新政クラブの議員説明会での謝罪にふれて、委員から「説明会はマスコミも入り一定の社会的制裁を受けているので、措置決定では考慮するべき」との意見が出されました。坂本昌栄議員は「マスコミの前で謝罪しようが、税金を不正にもらったとなれば、市民目線では納得いかない。考慮するべきではない」と述べました。

次回第4回審査会は14日午後1時から予定され、措置について協議されます。

策が必要

空き家や空き地、耕作放棄地など、不動産をめぐる生活相談として、日本共産党市議団にも相談の声が寄せられます。

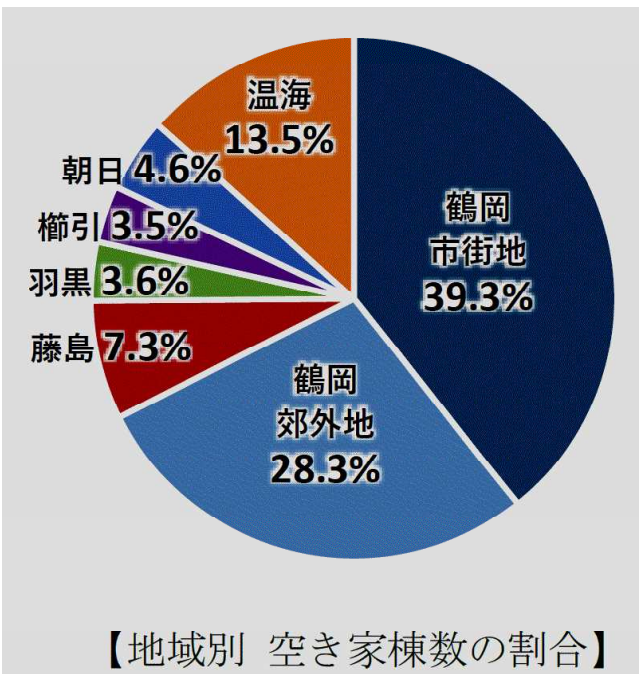
親族での相続や地域での担い手など、問題の要因は様々です。

国は相続登記の義務化(2024年4月)を予定しており、課題への対応が求められます。

また、住宅建設と核家族化の在り方、将来の空き家問題との関係を考え、「持続可能な住宅政策と都市計画の政策を考えていく必要があります」。

空き家実態調査の詳細については、4月12日付で市のホームページに公表されています。

(図表は、令和2年度鶴岡市空き家実態調査の結果から)



	(a) 家屋棟数		(b) 空き家棟数		(b)/(a) 空家率	
	H27	R2	H27	R2	H27	R2
鶴岡地域市街地	27,270	25,780	1,206	1,407	4.4%	5.5%
鶴岡地域郊外地	13,904	14,234	794	1,013	5.7%	7.1%
鶴岡地域計	41,174	40,014	2,000	2,420	4.9%	6.0%
藤島地域	2,744	4,181	173	262	6.3%	6.3%
羽黒地域	3,517	3,306	88	129	2.5%	3.9%
櫛引地域	2,114	3,075	98	125	4.6%	4.1%
朝日地域	1,778	1,713	83	164	4.7%	9.6%
温海地域	4,104	4,032	364	482	8.9%	12.0%
全地域合計	55,431	56,321	2,806	3,582	5.1%	6.4%